

平成 29 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社齒愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL http://ci-medical.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 亀田 登 (TEL)076(278)8802
 中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 9 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期中間期の連結業績(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期中間期	11,188	11.0	1,114	28.3	1,151	30.9	782	37.9
28 年 12 月期中間期	10,082	—	868	—	880	—	567	—

(注) 中間包括利益 29 年 12 月期中間期 781 百万円 (44.6%) 28 年 12 月期中間期 540 百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期中間期	391. 23	—
28 年 12 月期中間期	283. 67	—

- (注) 1. 当社は、平成 27 年 12 月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため平成 28 年 12 月期中間期の対前中間期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 28 年 3 月 29 日付けで、普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 12 月期中間期	10,060	7,705	76.6
28 年 12 月期	9,044	7,065	78.1

(参考) 自己資本 29 年 12 月期中間期 7,705 百万円 28 年 12 月期 7,065 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	0.00	64.00	64.00
29 年 12 月期	0.00		
29 年 12 月期(予想)		未定	未定

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,109	13.7	2,377	32.7	2,426	30.1	1,574	22.8	787. 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株RayVision、除外 1社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期中間期	2,000,000株	28年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期中間期	1株	28年12月期	1株
③ 期中平均株式数	29年12月期中間期	2,000,000株	28年12月期中間期	2,000,000株

(注) 当社は、平成28年3月29日付けで、普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。
このため、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ この四半期決算短信は、四半期レビュー手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では米国政権の政治動向の不確実性や中国をはじめとする新興国における経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

当社は、平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ新規上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、その他の事業、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売業取次事業「C i 電たる」等、業績は順調に推移いたしました。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は111億88百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益11億14百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は11億51百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億82百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（ア）流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円増加（13.7%増）し78億2百万円となりました。これは主として、商品及び製品が10億59百万円増加したこと等によるものであります。

（イ）固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加（3.6%増）し22億58百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億11百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具が51百万円減少したこと等によるものであります。

（ウ）流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加（23.0%増）し19億74百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億64百万円増加したこと等によるものであります。

（エ）固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加（2.1%増）し3億81百万円となりました。これは、預り保証金が7百万円増加したことによるものであります。

（オ）純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加（9.1%増）し、77億5百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益7億82百万円の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億16百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は25百万円となりました（前中間連結会計期間は5億55百万円の獲得）。これは主として、税金等調整前中間純利益11億51百万円、仕入債務の増加3億65百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加2億20百万円、たな卸資産の増加10億59百万円、法人税等の支払額3億10百万円等により資金が減少

したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間と比較して20百万円減少し2億92百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得1億93百万円、投資有価証券の取得99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間と比較して1億円増加し1億28百万円となりました。これは、配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月14日付の平成28年12月期 決算短信で公表しました平成29年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間より、株式会社RayVisionは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,914	516,301
受取手形及び売掛金	1,117,153	1,337,976
商品及び製品	3,600,810	4,660,279
原材料及び貯蔵品	8,153	4,842
前渡金	470,616	400,049
未収入金	559,895	738,584
繰延税金資産	128,738	129,567
その他	39,063	32,295
貸倒引当金	△19,203	△17,176
流動資産合計	6,864,142	7,802,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	709,319	686,208
機械装置及び運搬具 (純額)	595,636	544,626
土地	419,829	419,829
建設仮勘定	—	22,718
その他 (純額)	38,497	41,784
有形固定資産合計	1,763,283	1,715,166
無形固定資産		
ソフトウェア	70,070	74,165
その他	38	38
無形固定資産計	70,109	74,204
投資その他の資産		
投資有価証券	316,482	427,930
繰延税金資産	4,340	4,218
その他	26,256	36,758
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	346,944	468,770
固定資産合計	2,180,336	2,258,141
資産合計	9,044,479	10,060,862

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,708	1,115,636
未払法人税等	322,785	381,739
未払金	406,204	345,613
賞与引当金	4,111	7,306
その他	121,670	124,080
流動負債合計	1,605,480	1,974,376
固定負債		
預り保証金	373,680	381,360
固定負債合計	373,680	381,360
負債合計	1,979,160	2,355,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	7,056,287	7,696,640
株主資本合計	7,066,287	7,706,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△1,514
その他の包括利益累計額合計	△969	△1,514
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,065,318	7,705,126
負債純資産合計	9,044,479	10,060,862

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	10,082,578	11,188,474
売上原価	7,438,419	8,123,526
売上総利益	2,644,159	3,064,948
販売費及び一般管理費	1,775,526	1,950,807
営業利益	868,632	1,114,140
営業外収益		
受取利息	116	24,557
受取配当金	7,496	—
為替差益	9,637	6,281
その他	5,301	6,828
営業外収益合計	22,551	37,667
営業外費用		
支払利息	27	12
デリバティブ評価損	11,078	—
その他	0	85
営業外費用合計	11,106	97
経常利益	880,077	1,151,711
税金等調整前中間純利益	880,077	1,151,711
法人税、住民税及び事業税	323,052	369,681
法人税等調整額	△10,311	△427
法人税等合計	312,741	369,253
中間純利益	567,336	782,457
親会社株主に帰属する中間純利益	567,336	782,457

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
中間純利益	567,336	782,457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△26,655	△544
その他の包括利益合計	△26,655	△544
中間包括利益	540,680	781,912
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	540,680	781,912

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,777,025	5,787,025
当中間期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する中間純利益		567,336	567,336
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△3,307	△3,307
当中間期変動額合計	—	564,028	564,028
当中間期末残高	10,000	6,341,054	6,351,054

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,500	49,500	24,483	5,861,010
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する中間純利益				567,336
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△26,655	△26,655	△24,483	△54,446
当中間期変動額合計	△26,655	△26,655	△24,483	512,889
当中間期末残高	22,845	22,845	—	6,373,900

当中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,056,287	7,066,287
当中間期変動額			
剰余金の配当		△128,000	△128,000
親会社株主に帰属する中間純利益		782,457	782,457
連結範囲の変動		△14,104	△14,104
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	640,352	640,352
当中間期末残高	10,000	7,696,640	7,706,640

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△969	△969	—	7,065,318
当中間期変動額				
剰余金の配当				△128,000
親会社株主に帰属する中間純利益				782,457
連結範囲の変動				△14,104
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△544	△544	—	△544
当中間期変動額合計	△544	△544	—	639,807
当中間期末残高	△1,514	△1,514	—	7,705,126

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	880,077	1,151,711
減価償却費	76,216	107,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,225	3,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	377
受取利息及び受取配当金	△7,612	△24,557
支払利息	27	12
為替差損益 (△は益)	△7,922	546
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,462	△220,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,521	△1,059,762
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△121,954	△125,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	328,701	365,158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,919	77,247
小計	809,732	275,306
利息及び配当金の受取額	7,527	10,387
利息の支払額	△27	△12
法人税等の支払額	△261,687	△310,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,544	△25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,293	△193,516
投資有価証券の取得による支出	△98,703	△99,145
その他	△37,309	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,305	△292,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,801	—
配当金の支払額	—	△128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,801	△128,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,922	△546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,361	△446,269
現金及び現金同等物の期首残高	414,188	958,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	636,549	516,301

（5）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。